

環境

当社グループにおける環境への取り組みは、7つのマテリアリティの一つである「地球環境と調和した豊かな社会への貢献」に対する重要な取り組み課題です。これらの課題に対して先進的に取り組むことで社会的な評価の向上につなげていきたいと考えています。

● 当社グループにおける環境への取り組み

当社グループは、世界で深刻化する環境課題の動向と自社の経営方針を踏まえ、長期的な視点で目指す社会の姿を明確にした「環境基本方針」「環境行動指針」「グリーンスマイルチャレンジ2050」を定めています。加えて「脱炭素社会」の実現に向け、当社グループはTCFD基準に対応し、世界の平均気温上昇を1.5°Cに抑えることを想定した、脱炭素移行計画を策定しています。

ジョーシングループ環境理念

ジョーシングループは、社是「愛」の精神のもと地球環境の保護が人間をはじめ地球に共存するあらゆるものにとって最も大切であることを認識し、生物多様性に配慮しつつ、人々が安心かつ快適で健康に暮らせる環境の創造を社会的使命とする、責任ある企業活動を目指します。

ジョーシングループ環境基本方針（抜粋）

「人と社会の未来を笑顔でつなぐ」という経営理念に基づき、生活スタイルの変化を先取りした豊かな暮らしの提案及び安全安心な製品・サービスの提供を中心とした地球環境と調和した豊かな社会への貢献を推進する。

環境マネジメント体制

ステークホルダーエンゲージメント

環境情報の適切な開示

ジョーシングループ環境行動指針/ジョーシン・グリーンスマイルチャレンジ2050（抜粋）

気候変動対策への取り組み

- カーボンニュートラルな社会の実現
- 太陽光発電による自家発電比率向上
- テナントを含む全事業所における再生可能エネルギーの電源比率引き上げ

循環型社会形成への取り組み

- サーキュラーエコノミー事業の実現
- 使用済み家電製品の適正なリユース・リサイクルを推進
- ショッピングバッグ廃止などによるプラスチック使用量の削減

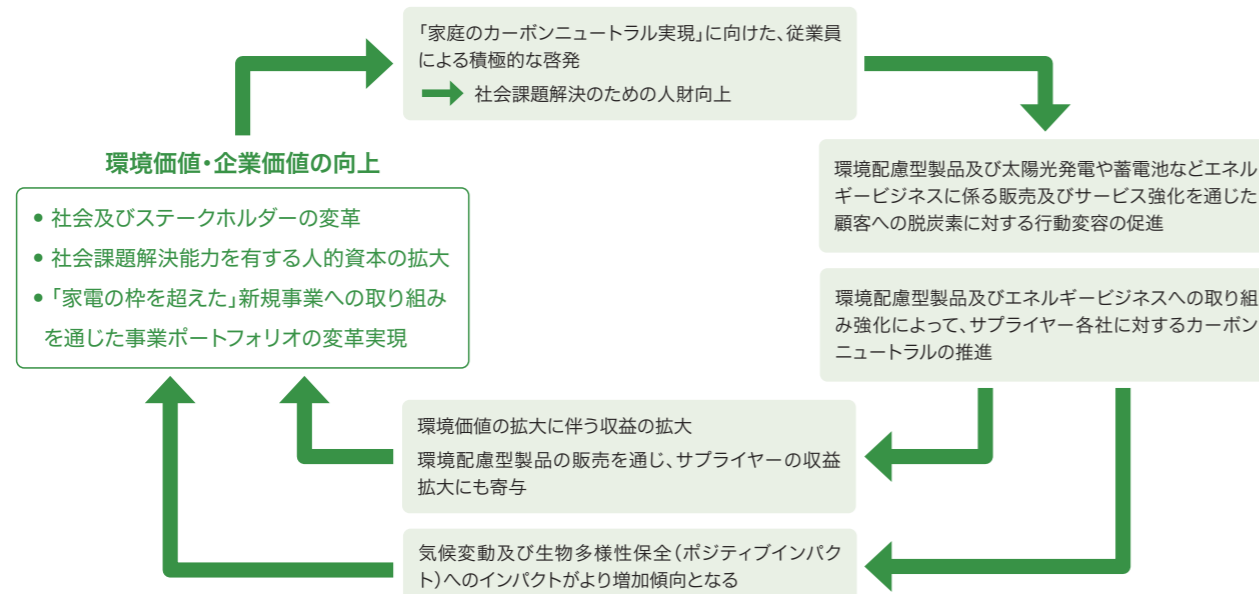
家庭内カーボンニュートラルの実現

- 環境配慮型商品の販売強化、及び住宅環境の高機能化リフォームの推進

詳細内容はWebサイトをご覧ください。 <https://www.joshin.co.jp/ja/csr/environment/policy.html>

● 当社グループにおける環境の取り組みに係る企業価値向上への相関図

当社グループにおいて環境に係る社会課題解決の牽引及び啓発に資する人財の増加は、以下のような相関性を生み出し、長期的な企業価値の向上に貢献することだと考えています。



インフラ戦略担当役員メッセージ

今後においても環境課題解決に向けた積極的なアクションや、高精度な情報開示を通じて、当社グループの企業姿勢をすべてのステークホルダーにお示ししていきます。



常務執行役員
インフラ戦略担当 横山 晃一

先進的に環境課題に取り組んできた当社グループにとって、人々の環境に対する関心の高まりや、将来の脱炭素社会への移行は大きなビジネスチャンス(機会)になると捉えており、「家庭のカーボンニュートラルの実現」という社会価値を創出し、企業価値の向上につなげていきたいと考えています。

従前から継続して取り組んでいる家庭のカーボンニュートラルに資する製品である環境配慮型製品への買い替え促進、そして家庭用太陽光発電やリフォーム、EV関連製品などの販売は、家電販売における収益確保の一翼を担うものであり、今後もさらなる強化を図っていきます。具体的にはエアコン・冷蔵庫・ドラム式洗濯乾燥機・瞬間湯沸かし型温水便座などの省エネ家電、エコキュート・省エネガス給湯器・バスリフォーム(高断熱浴槽による省エネルギー性訴求)・節水型トイレへのリフォーム・太陽光発電システム・家庭用蓄電池などの創エネ、蓄エネ、省エネ性能の高い製品の普及を促進していきます。

また、EVの普及に伴って、今後ますます家庭用のEV充電設備の需要が確実に高まると考えられます。当社グループにおいてもEVコンセント工事を従来から取り扱うことでEV充電設備の導入促進を図っていましたが、2022年度より本格的にV2H(電気自動車充電設備: Vehicle to Home)の取り扱いも新たに開始しました。今これらの取り組みをしっかりとしておくことで、新たな環境ビジネスに参画できるチャンスが生まれると考えています。

次に、生物多様性の損失、危機が大きくクローズアップされていますが、生物多様性について、当社グループは「生物多様性の保全」をマテリアリティにおける課題解決の一つと

して捉え、「ジョーシングループ環境方針」及び「ジョーシングループ調達方針・調達ガイドライン」にも組み込み、生物多様性の保全や持続可能な自然環境への配慮を掲げ、取り組んできました。

そして、2024年度より、小売業という立場で自然資源に対して当社グループが持つ接点、自然への依存とインパクトの把握に努め、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)開示宣言に基づく初回開示として、TNFD提言に基づいた定性分析を開示しています。今後につきましては、直接操業におけるリスクと機会の分析の高度化を実施し、さらなる情報開示の充実を図っていきます。

最後に、当社グループの環境課題への取り組みにおける2024年度最大のトピックスは、CDP気候変動プログラムの回答において、2023年度に続き2年連続で最高評価である「Aスコア」を獲得したことです。さらに、ESG投資の世界的な評価指標であるMSCI ESG格付けにおいても最高評価である「AAA」を初めて獲得しました。

これらは当社グループの環境課題に対する取り組みと情報開示が国際的に高いレベルにあると評価いただいた結果だと認識しています。

そして、当面の課題でもありますが、お客さまに対して「環境のJoshin」をしっかりブランディングしていくことで、当社グループのビジネスに大きく寄与するものと考えています。

今後におきましても引き続き積極的な環境課題への取り組み、国際イニシアティブへの参画や適切な開示を通じて当社グループの企業姿勢をすべてのステークホルダーの皆さまに示すことで、企業イメージ、企業価値の向上につなげていきたいと考えています。

気候変動への対応

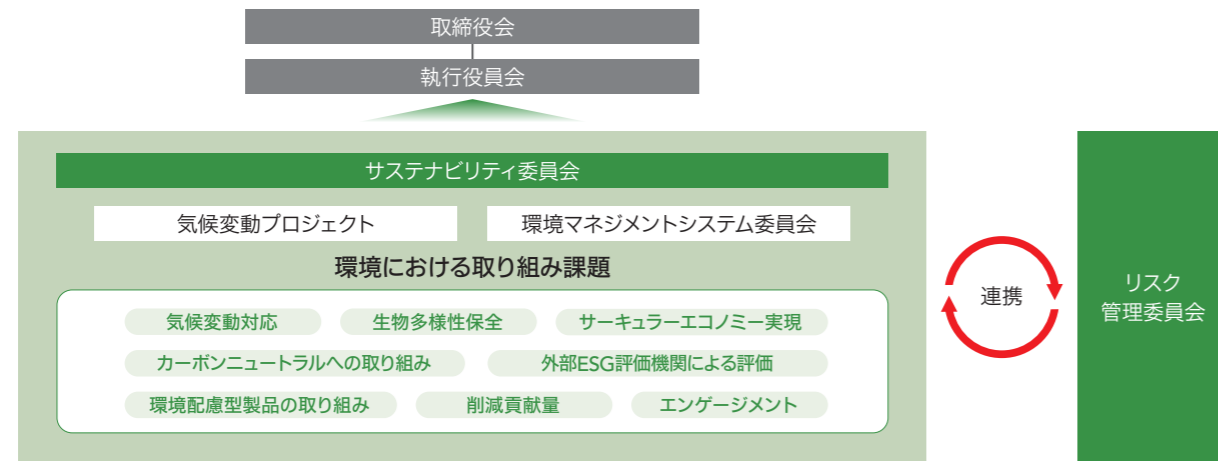
● ガバナンス

監督体制

気候変動や生物多様性保全といった環境課題に関するリスクや機会、またそれらへの対応施策は、気候変動プロジェクトを通じて提案されます。これらの施策は、取締役執行役員、執行役員、監査等委員、各部門長(子会社役員を含む)で構成される「サステナビリティ委員会」「リスク管理委員会」

で協議された後、業務執行の中核機関である「執行役員会」において意思決定が行われ、「取締役会」による監督が行われます。決定された施策については、「サステナビリティ委員会」で進捗状況が報告されます。また、主要なリスクに関しては「リスク管理委員会」にて進捗報告が行われ、取り組みのモニタリングが実施されています。

執行体制



当社グループにおける環境への対応の軌跡



● リスク管理

当社グループに影響をもたらす中長期的な課題を分析し、リスク要因を洗い出すとともに、それら中長期の事業戦略立案につなげています。環境に係る取り組みの進捗及び課題については、気候変動プロジェクトにおいて検討後、サステナビリティ委員会に報告されます。執行役員会はサステ

ナビリティ委員会からの報告を受け、当社グループの環境を含むサステナビリティ全般に関する対応などについての審議を実施し、それらを取締役に監督しています。さらに、主要なリスクに関する内容については、リスク管理委員会がグループ内で検討・管理しています。

● 戦略

気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響

当社グループは、気候変動がグループに与えるリスク・機会及び事業に与えるインパクトの評価とその対応策の構築を目的として平均気温が1.5/2°C及び4°C上昇時のシナリオ分析を実施しています。それぞれの平均気温上昇時に移行リスク/物理リスクと機会において事業インパクトを特定

し、2030年までの対応策実現に向けて動き出しています。長期目標である2050年までの主な目標については7つのマテリアリティに記載しています。これらを前提に、気候変動の影響を分析し、いずれの平均気温上昇時においても事業戦略や中期経営計画に基づき新たな成長機会を策定します。

気候変動による事業へのリスク及び機会の評価と対応策

● 採用シナリオ：1.5/2°Cシナリオ、4°Cシナリオ

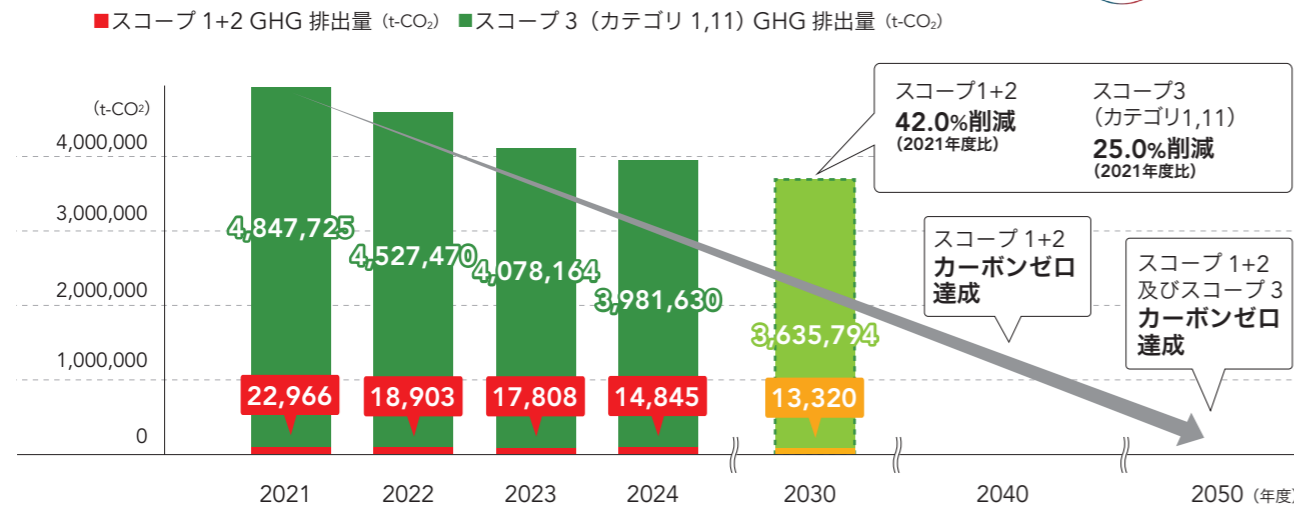
	期間	リスク・機会の項目	財務への影響度		対応策	2024年度実績	
			1.5°C/2°C	4°C			
移行リスク	政策・法規制	中期	カーボンプライシング導入によるコストの増加 (△261百万円)	↑	自社受電契約事業所への100%再エネ導入(2023年度完了) テナント入居事業所など、賃借物件への再エネ導入の推進(2040年度)	実施済(76百万円) 実施中	
		長期	プラスチック規制強化に伴うコストの増加	↑	プラスチック包装資材の使用削減 サプライチェーン全体でのプラスチック資源利用の最適化	実施中 計画中	
	技術	長期	低炭素・再エネ技術の導入によるコストの増加(再エネ設備、EV車両など)	↑	事業所の省エネ化へのさらなる推進 ZEB導入事業所の拡大(再エネ/省エネ設備の再構築) ICP導入によるオペレーショナルコスト増への対応	実施中(56百万円) 計画中	
物理リスク	市場	長期	エネルギー価格高騰によるコストの増加	↑	自社調達と外部調達との最適化による設備投資費用の抑制	実施中	
	急性	長期	風水害の激甚化による事業停止リスク	→	事業継続マネジメント体制の構築及び推進 店舗への災害対策用設備(蓄電池、備蓄品)の導入	実施済(79百万円)	
機会	製品・サービス	慢性	長期	平均気温上昇に伴う空調コストをはじめとする電気エネルギー使用量の増加	→	店舗、施設の温度上昇を抑える省エネ設備への投資(駐車場緑化、遮熱フィルムなど)	実施中
		中期	気候変動対応製品・サービスによる売上高の増加 (100,000百万円)	↑	環境配慮型製品の販売・サービスの推進 住宅環境の高機能化リフォームの推進 創エネ、蓄エネ設備(太陽光パネル、蓄電池ほか)の販売推進	実施中	
	中期	脱炭素社会への移行に伴うビジネス市場の拡大 (500百万円)	↑	サーキュラーエコノミー事業など、他社とのアライアンスによる脱炭素ビジネスの推進	計画中		
	市場	短期	低炭素かつ強靱な物流プロセス構築への社会的要請	↑	関西・東京の2拠点物流体制の確立 EC出荷機能の東京物流センターへの拡張 店舗受け取りサービスのエリア拡大(関東・北信越地域へ展開)	実施済(700百万円)	
	中期	季節変動リスク緩和による収益安定化の機会 (30,000百万円)	↑	季節要素に左右されない製品・サービスの取り組み強化(サポートビジネス、モバイル通信・サブスクリプションなど)	実施中		
評判	長期	ESG評価を重視する投資需要の拡大	↑	ESG関連情報の適切な開示・透明性向上 気候変動対策及び循環型社会実現に係る積極的推進によるESG評価の向上とブランディングの強化	実施中		

当社グループのシナリオ分析では、国際エネルギー機関(IEA)が公表する1.5°Cの世界に沿ったシナリオである「NZE 2050」を、4°Cシナリオについては「RCP8.5」を採用しています。

● 指標と目標

環境課題に係る主なアクションプランのロードマップ

脱炭素移行計画の推移



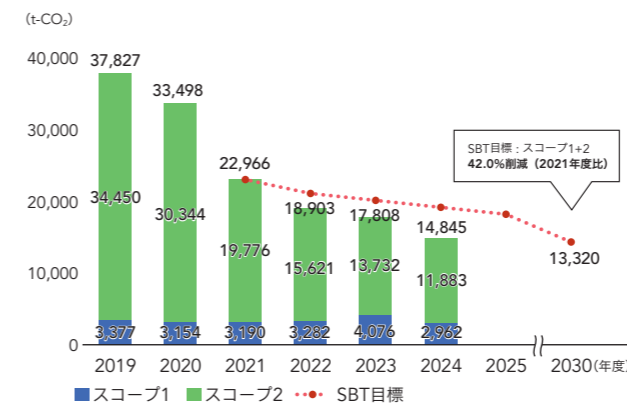
目標と施策	～2025年	～2030年	～2050年
全事業所における再生可能エネルギー電源比率100%の早期実現	<ul style="list-style-type: none"> 自社受電契約事業所再生エネルギー比率100%達成を受け、テナント店舗などの再生エネルギー比率向上に向け交渉継続 	<ul style="list-style-type: none"> 賃借事業所を含む全事業所における再生エネルギー比率80%達成 	<ul style="list-style-type: none"> 全事業所における再生エネルギー比率100%達成 (2040年)
自社受電契約事業所における自家消費率向上に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> BCP対策としての蓄電池の導入を推進し、2030年度にかけて40事業所に導入を計画 奈良店に続き新設店舗に対してZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)認定取得を目指す (2026年) 	<ul style="list-style-type: none"> 高効率太陽光発電+系統型蓄電池の導入に加え、オフサイトPPA導入により、自社受電契約事業所における自家発電比率50%に拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 自社受電契約事業所における自家発電比率50%達成
サプライチェーン全体におけるGHG排出量の管理及び削減対策	<ul style="list-style-type: none"> スコープ3主要カテゴリーのSBTにおけるGHG排出量削減目標に沿った削減プランの構築 	<ul style="list-style-type: none"> スコープ3において「カテゴリ1,11」を、2021年度比で25.0%削減 	<ul style="list-style-type: none"> スコープ3対象カテゴリーにおけるGHG排出量100%削減達成
情報開示のさらなる精緻化及び環境に係るビジネススキームの確立	<ul style="list-style-type: none"> 移行計画における財務的インパクトの把握及びTNFD提言に基づくリスクと機会・影響の定量化分析の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ネイチャーポジティブに係る情報開示のさらなる精緻化を目指し、「SBTs for Nature」認定 	<ul style="list-style-type: none"> 「家庭のカーボンニュートラルの実現」に向け、事業化の定着を図り、社内事業計画の一環として年度予算化を目指す

GHG排出量削減に向けた取り組み

▶ 当社グループにおけるGHG排出量削減への取り組み

当社グループの7つのマテリアリティのうち、「地球環境と調和した豊かな社会への貢献」を重要課題の一つとして位置づけています。特に、GHG排出量削減に関してはカーボンニュートラル実現に向けた中間目標として2030年度の削減目標をスコープ1+2において2021年度比で42.0%削減に設定し、SBTへ申請を実施、受理をされました。これまでと同様にGHG排出量削減を前倒しに実現するべく取り組んでいきます。

GHG排出量(スコープ1,2)



▶ サプライチェーンにおけるGHG排出量の把握

当社グループ全体におけるサプライチェーンを通じたGHG間接排出量(スコープ3)については、サステナビリティ開示基準におけるこれまでの任意開示をもとにした制度

スコープ3カテゴリー	2024年度算定結果	
	CO ₂ 算定結果 (t-CO ₂)	比率 (%)
1 購入した製品・サービス	857,949	21.2%
2 資本財	19,994	0.5%
3 燃料	4,665	0.1%
4 輸送、配送(上流)	26,698	0.7%
5 事業から出る廃棄物	10,919	0.3%
6 出張	127	0.0%
7 雇用者の通勤	1,758	0.0%
8 リース資産(上流)	算定対象外	

第三者による算定数値保証

当社グループは2025年度においても株式会社日本環境認証機構(総合認証機関JACO)から「スコープ1、スコープ2及びスコープ3のカテゴリ1,4,11」に関して第三者保証を

- 保証対象情報: エネルギー使用量、GHG排出量(スコープ1,2及びスコープ3 カテゴリー1,4,11)
- 保証対象範囲: 国内(上新電機株式会社及び国内子会社。店舗及び物流拠点など)

減目標をスコープ1+2において2021年度比で42.0%削減に設定し、SBTへ申請を実施、受理をされました。これまでと同様にGHG排出量削減を前倒しに実現するべく取り組んでいきます。

当社グループにおけるエネルギー消費量(2024年度)

エネルギー分類	エネルギー消費量	原油換算量	
	MWh	KL	
燃料の総合計 ①	15,722	1,460	
電力の総合計 ②	89,438	19,937	
内訳	再生可能エネルギー	61,308	13,666
	非再生可能エネルギー	28,130	6,271
エネルギー総合計 ①+②	105,160	21,397	

当社グループの環境データの詳細はWebサイトをご覧ください。
<https://www.joshin.co.jp/ja/csr/environment/data.html>

開示のグローバルベースラインを提供する目的で開発されたSSBJ基準 第2号に対応するべくサプライヤーとの一次データ取得に向けた取り組みを引き続き実施します。

スコープ3カテゴリー	2024年度算定結果	
	CO ₂ 算定結果 (t-CO ₂)	比率 (%)
9 輸送・配送(下流)	算定対象外	
10 販売した製品の加工	算定対象外	
11 販売した製品の使用	3,123,681	77.0%
12 販売した製品の廃棄	6,462	0.2%
13 リース資産(下流)	3,163	0.1%
14 フランチャイズ	56	0.0%
15 投資	393	0.0%
合計	4,055,865	100.0%

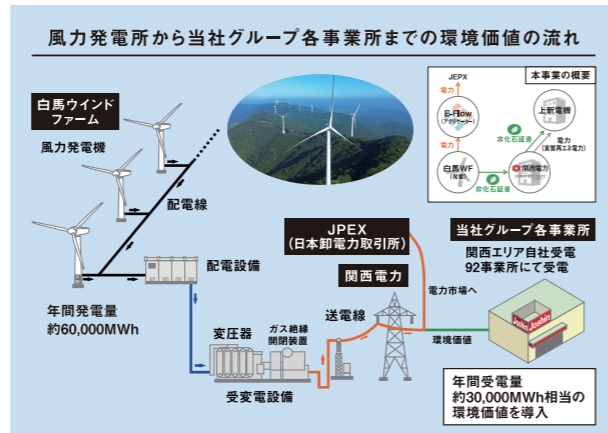
受けました。この保証はグループ全体の総排出量の98.9%に相当します。

● 風力発電によるバーチャルPPAの導入

当社グループは、関西電力株式会社及び白馬ウインドファーム株式会社(きんでんグループ 以下「白馬WF」と、バーチャルPPA(電力購入契約)を締結し、2025年10月から運用を開始します。

本取り組みでは、和歌山県内に所在する白馬WFが所有する風力発電所(発電出力:30,000kW、年間発電量:約60,000MWh)で発電された電力のうち、30,000MWhを当社グループ関西エリア各事業所に送電します。

これにより、関西全域の事業所運営における環境負荷を低減するとともに、関西エリアにおける再エネの自家消費(地産地消)を推進し、地域社会への貢献を高めていきます。



カーボンニュートラルに向けた取り組み

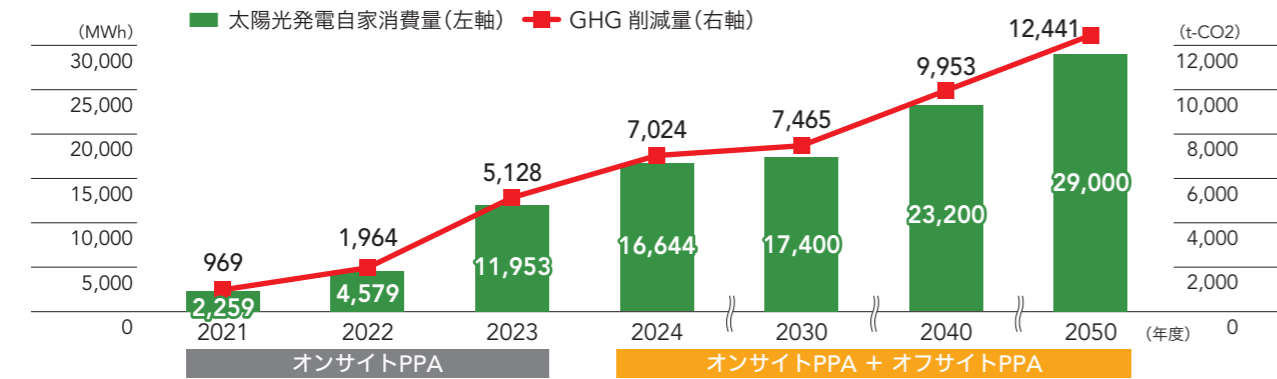
当社グループは、事業所におけるカーボンニュートラルの早期実現に着手し、オンサイト及びオフサイトPPAによる太陽光発電システムの導入を積極的に進めました。

これらの取り組みに加え、太陽光発電システム設置不可の事業所においては再生可能エネルギー契約を完了し、2023年度には自社受電契約事業所149事業所すべてに再

エネへの切り替えが完了しました。

今後は、賃借事業所を含む全事業所の再エネ導入を促進するとともに蓄電池などを導入することで自家消費率のさらなる向上を目指し、再エネ電力料金の高騰リスクに備えます。

太陽光発電自家消費量 MWh(年間)及びGHG削減量 t-CO₂削減量(年間)



当社グループにおける再生可能エネルギー調達量の推計

当社グループにおける2030年の電力調達・電力消費量の合計値は、リアル店舗のスクラップアンドビルド及びEC店舗の売上拡大により、多少の増減はあっても大きなブレは生じないとの前提で、2030、2040、2050各年度の予測比

率を算定しました。

なお、2023年度及び2024年度の数値は実際の比率を記載しました。

電力消費量別構成比	2023年度	2024年度	2030年度(推計)	2040年度(推計)	2050年度(推計)
再エネ	64.9%	68.5%	80.0%	100.0%	100.0%
非再エネ電力の調達・消費	35.1%	31.5%	20.0%	0.0%	0.0%
電力調達・消費量の合計値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
スコア2マーケット基準排出量(t-CO ₂)	13,732	11,883	11,470	0	0

● ZEB化の取り組み

当社グループでは、環境負荷の低減と快適な店舗空間の両立を目指し、ZEB化に向けたさまざまな取り組みを進めています。

取り組み概要

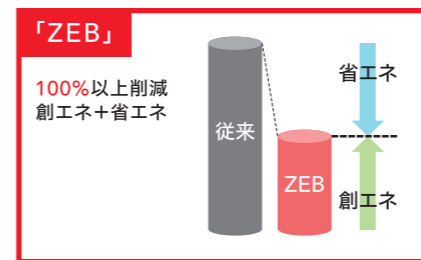


※ZEBとは…

先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制・自然エネルギーの積極的な活用、高効率設備の導入により室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現したうえで、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギーの自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを旨とした建築物

奈良店でZEB認定を取得

2024年11月22日オープンの奈良店で「ZEB」認証を取得



【奈良店 ZEB化の取り組み】

空調機器	高効率機器の採用による省エネルギー
照明機器	センサー対応機器での制御による省エネルギー
外皮性能	高性能断熱材、Low-E複層ガラス窓による省エネルギー
BEMS (ビル・エネルギー管理システム)	店舗でのエネルギー使用量のデータ管理
太陽光発電設備	単結晶太陽電池での発電による創エネルギー



BELS*の「6つ星」評価を獲得するとともに「ZEB」認証取得も実現
※建築物省エネルギー性能表示制度

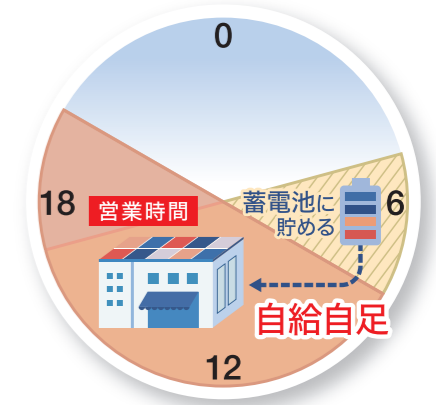
● 蓄電池と屋根上太陽光の併用で再エネの自給自足を目指します

太陽光発電システムの導入が可能な店舗については、ほぼ全店舗で導入が完了し、再エネ目標達成への次の取り組みとして、蓄電池の導入を進めています。

松戸店では約200kWh容量の比較的大型の蓄電池と、屋根上太陽光を導入しました。

日の出から開店までに太陽光発電システムで発電された電力を蓄電池に貯め、日没から閉店までの発電ができなくなる時間に放電することで余すことなく自家消費することを目指しています。

また、非常時には、売り場の一部で防災備品の販売ができる程度の電気容量を確保しており、平時にも非常時にも地域住民に頼られる店舗を目指しています。松戸店は、脱炭素と地域社会に貢献する先進的な店舗です。



生物多様性への取り組み

当社グループは、自然関連の影響を重要な経営課題であると認識し、TNFD開示提言 (Ver.1.0) に基づく初回開示として、自然への依存・インパクト、リスク・機会を分析した結果を開示しています。

● ガバナンス

☐ ガバナンスの詳細についてはP.79をご覧ください。

● 戦略

当社グループは主要事業である家電製品などの小売り事業を対象としてLEAPアプローチにより、自然への依存・インパクト、リスク・機会を特定のうえ、それらに対する対応策を整理しました。

※LEAPアプローチとは、TNFDが推奨する自然との接点、自然との依存、インパクト、リスク・影響度など自然関連課題の評価のための総合的なプロセス

「Locate」～自然との接点の確認結果の概要

当社グループの直接操作の全261拠点から選定した代表40拠点について、自然との接点を確認しました。IBATにより、半径50km以内の自然との接点を確認した結果、IUCNレッドリスト種数は和歌山県中部に位置する拠点が最も多く(2,387種)、保護区(PA)数は神奈川県に位置する拠点が

最も多く(266個)生物多様性の保全上重要な地域(KBA)数は愛知県に位置する拠点が最も多くなっています(12個)。

Aqueductでは水リスクを評価し、兵庫県に位置する拠点で「Medium-High」の水リスクが確認され、特に「水ストレス」が高いとされました。

「Evaluate」～依存・インパクトの確認結果の概要

ENCOREツールを用いた結果、インパクトが非常に高いとされたのは、下図②の4つのプロセスでした。

また、直接操作拠点(店舗・サービスセンター・物流センター)における操業内容を踏まえて分析した結果、「淡水供給」及び「バイオマス供給」への依存が確認され、土地利用による「土地利用変化」、廃棄物による「汚染」、エネルギー・水の使用による「資源利用」「気候変動」、製品などに付着した「侵略的外来種」のインパクトが特定されました。

給」及び「バイオマス供給」への依存が確認され、土地利用による「土地利用変化」、廃棄物による「汚染」、エネルギー・水の使用による「資源利用」「気候変動」、製品などに付着した「侵略的外来種」のインパクトが特定されました。

① 拠点の直接操作における依存・インパクト(店舗、サービスセンター、物流センター共通)

依存(生態系サービス)		インパクト(インパクト要因)	
淡水供給	清掃、洗濯、洗車、一部商品の展示・実用での水利用	土地利用変化	拠点のための土地利用
バイオマスの供給	再生可能エネルギー利用	汚染	廃棄物の発生
		資源利用	エネルギー利用、水利用
		気候変動	エネルギー利用
		侵略的外来種	海外から入荷した商品や消耗品・備品などへの付着

② バリューチェーンにおける依存・インパクト(依存/インパクトが大きい4つのプロセスを抜粋)

プロセス	川上		川中	
	原料採取		店舗建設	販売・サービス
	石油・ガス掘削	金属採取	店舗施工	流通
インパクト要因	<ul style="list-style-type: none"> GHGの排出 海洋生態系の利用 水質汚染物質 水利用 	<ul style="list-style-type: none"> GHGの排出 陸域生態系の利用 水利用 	<ul style="list-style-type: none"> GHGの排出 陸域生態系の利用 	<ul style="list-style-type: none"> GHGの排出

「Assess」～リスク・機会及びそれらの対応策

選定した11拠点※を対象に、WWF Risk Filterを用いたリスク分析及び依存・インパクトを踏まえた定性的なリスクの検討を行った結果、直接操作については自然災害リスクや外来種の付着・持ち込みリスクが、事業との関連性が高いリスクとして特定されました。また、バリューチェーンの上流において、原材料採取プロセスでの自然の毀損に起因する

調達リスク、在庫リスクが、事業との関連性が高いリスクとして特定されました。

バリューチェーン上流については、サプライヤーとの関係強化のため、サプライチェーン調達アンケートの定期的な実施や情報収集などを継続して行います。

※「Locate」で選定した40拠点のうち、特に自然との接点または水リスクが大きい拠点数

自然関連のリスク

事業範囲	リスク分類	リスク	対応策
直接操作	物理的	急性	台風、土砂崩れ、猛暑、洪水などの自然災害による拠点の被害
		慢性	海外から入荷した商品への外来種の付着・持ち込み
上流	移行	政策/市場	原材料採取プロセスで自然の毀損を伴う商品について、規制による製造中止や、消費者の環境意識の高まりによる需要低下・余剰在庫の発生

自然関連の機会

事業範囲	機会	対応策
直接操作	災害リスクへの対策による競争力強化	—
直接操作	外来種の持ち込みリスクへの対策による競争力強化	外来種による国内の生物多様性の毀損リスクの緩和
直接操作	環境に配慮した製品の取り扱いによるブランディング、環境配慮型製品の需要増加への対応力向上	環境配慮型製品の調達への移行による環境負荷の低減
上流	原材料採取・製造プロセスの自然へのインパクトを考慮した、サプライヤーの見直しによる競争力の強化	環境配慮型製品の調達への移行による環境負荷の低減

● リスクとインパクト管理

Assessの分析結果も踏まえ、機会としては資源循環への取り組み、廃棄物削減・再利用などによる環境負荷軽減策や、環境配慮型製品販売によるGHG削減貢献及び再生エネルギー導入による排出量削減などによる気候変動対策などが挙げ

られ、一方リスク要因としてはエネルギー資源の使用による自然資本の減少、大気・水域への排出などによる気候変動や環境負荷への影響など、生物多様性にさまざまな影響を与えていると考えています。

☐ 詳細についてはP.80をご覧ください。

● 測定指標とターゲット

当社グループは、自然関連の依存・インパクト及びリスクと機会に関して以下の指標を策定しました。なお、指標の実

績値の測定や目標設定は今後検討していく予定です。

依存・インパクトに関する指標

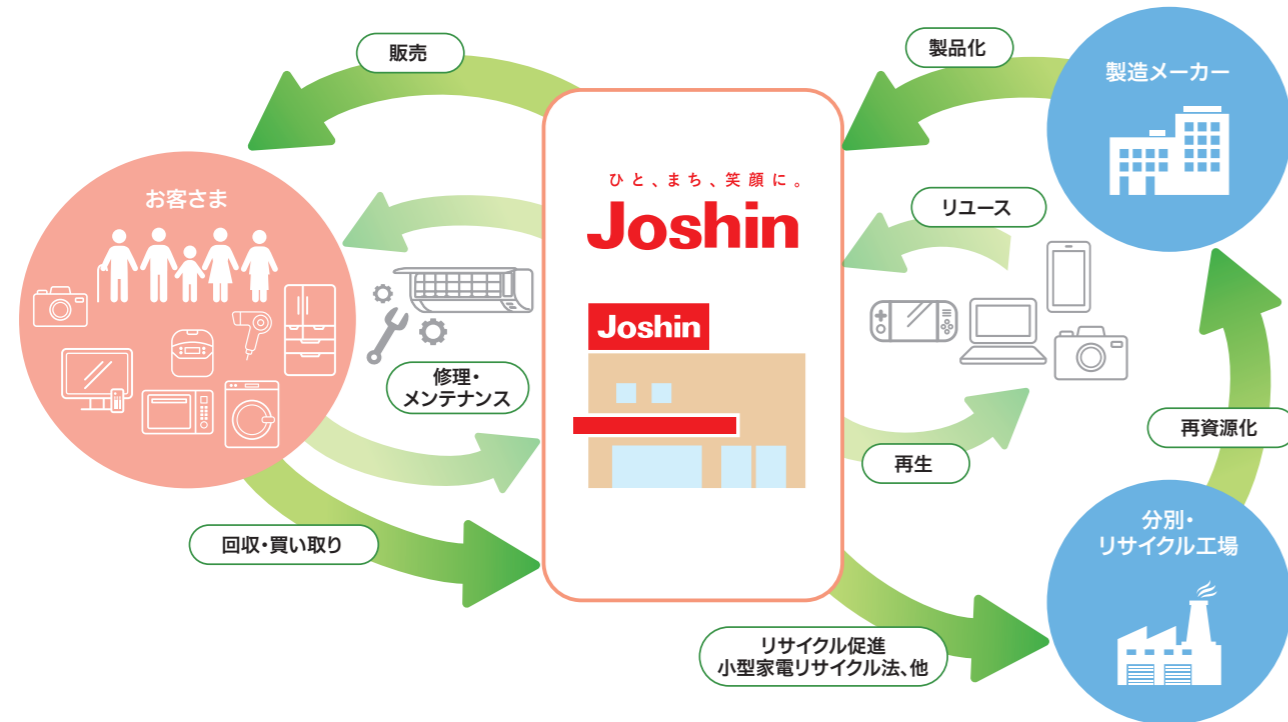
依存・インパクト	番号	TNFDグローバル中核開示指標		当社にて適用する指標
		指標	測定指標	
インパクト	C4.0	プレースホルダー指標：侵略的外来種の非意図的導入に対する対策	侵略的外来種の非意図的導入を防止する、適切な対策の下で運営されている高リスクの活動、または低リスクの計画された活動の割合	<ul style="list-style-type: none"> 外来種の持ち込み防止のための、荷物のチェックの回数 その他、外来種の導入を防止する取り組みの実施有無(出荷元の対策状況の調査、海外製品の入荷時の確認体制強化、など)

リスク・機会に関する指標

リスク・機会	番号	TNFDグローバル中核開示指標		当社にて適用する指標
		指標	測定指標	
リスク	C7.1	自然関連の物理的リスクに対して脆弱であると評価される資産、負債、収益及び費用の金額(合計及び合計に占める割合)	自然関連の物理的リスクに対して脆弱であると評価される拠点の割合(拠点数、資産価値、収益などから算出)	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害に脆弱と評価される拠点の割合(拠点数、資産価値、収益などから算出) 当該年度に発生した自然災害による損失額
	C7.2	自然関連のマイナスのインパクトにより当該年度に発生した多額の罰金、料料、訴訟の内容と金額	自然関連のマイナスのインパクトにより当該年度に発生した多額の罰金、料料、訴訟の内容と金額	<ul style="list-style-type: none"> 外来種の持ち込みリスクがある製品による収益の割合 当該年度に発生した外来種の持ち込みによる損失額
機会	C7.3	災害リスクへの対策による競争力強化	関連する場合には、政府または規制当局のグリーン投資タクソノミー、あるいは第三者機関である産業界またはNGOのタクソノミーを参照し、機会の種類別に、自然関連の機会に向けて展開された資本支出、資金調達または投資額	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害リスク対応への投資額 外来種の持ち込みリスク対応への投資額
	C7.4	環境に配慮した製品の取り扱いによるブランディング、環境配慮型製品の需要増加への対応力向上	原材料採取・製造プロセスの自然へのインパクトを考慮した、サプライヤーの見直しによる競争力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した製品販売による収益の増加とその割合、インパクト サプライヤーの見直しへの投資額

サーキュラーエコノミー

● 当社グループの目指す循環型社会



当社グループが現在目指すべきサーキュラーエコノミー事業化への取り組みとしては大きく2つのサイクルを検討しています。一つはお客さまから回収した製品を指定業者を通じて破碎し、サプライヤーによって資源化された原材料を使用して別の製品として販売するというスキームです。そし

てもう一つは、回収した製品を修理・再生し、リユース品として再販するスキームです。これらの取り組みを通じて、小売業としての資源循環社会に適した手法を確立させていただきます。

● 2030年度に向けた循環型社会構築に係る主なアクションプランのロードマップ

目標と施策	～2025年	～2030年
リユース、再販などの資源循環サイクルの再構築	<ul style="list-style-type: none"> 社外とのエンゲージメントによるサーキュラーエコノミーモデルの構築 当社からのリサイクル品を再資源化した素材を使用した新たな製品の取り組み 異業種やサプライヤーとのアライアンスによるリユースアンドリサイクルビジネスの事業化に向けた取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 家電リサイクル対象4品種の回収率65%を達成 外部とのアライアンスも助成したWeb買取の体制強化(Web上での買取訴求を積極的にアピール) 2025年度目標として800件、2030年度には2,000件を目指す
アライアンスによる古紙・段ボールなど消耗品再利用化への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 古紙回収スキームの見直し、撤収事業所の廃棄品のリユース販売など社内備品・消耗品などの循環スキーム構築 推進による資源有効化及び経費抑制の推進 	
プラスチック素材使用のショッピングバッグ及び商品梱包材削減に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ショッピングバッグ使用におけるプラスチック使用量 2019年度比で90%削減 LIMEX素材レジ袋を導入しながら辞退率向上に向けた取り組み プラスチック素材不使用代替バッグの検討 	<ul style="list-style-type: none"> プラスチック素材を用いたショッピングバッグ廃止 プラスチックを含有しないショッピングバッグ導入とともに、従来のショッピングバッグ廃止

環境配慮型製品への取り組み

● 環境配慮型製品への取り組み

当社グループは早くから環境配慮型製品販売の推進を行っています。特に、エアコンや冷蔵庫については年間の使用頻度が高いので、GHG排出量の抑制だけでなく、家庭用

電力料金が高騰している昨今、家計への電気代負担を軽減しつつ快適に過ごせるために積極的にお勧めしています。

環境保全項目	2024年度		2025年度	主管部署
	目標	実績	目標	
環境配慮型製品販売の推進	売上台数構成比 30%	25.3%	売上台数構成比 30%	商品部

【対象カテゴリ】

- 冷蔵庫：450L以上で、統一省エネラベル3つ星以上、自動製氷機能付
- エアコン：省エネラベル2つ星以上(5.0kw以上は星制約なし)、フィルター自動清掃機能、オートルーバー、外気温にも左右されないハイパワー(冷房または暖房)モデル
- ドラム式洗濯乾燥機
- 瞬間湯沸かし型温水便座

単位：t-CO₂/年

削減貢献対象カテゴリ (省エネラベル3～5つ星)	GHG排出削減量				GHG排出削減貢献量	
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	2030年度目標
環境配慮型エアコン計	4,590	3,256	7,948	7,387	8,000	8,500
環境配慮型冷蔵庫計	5,501	4,596	6,714	5,922	7,000	8,000
瞬間湯沸かし型温水便座計	288	188	371	386	400	500
環境配慮型対象カテゴリ計	10,379	8,040	15,032	13,694	15,400	17,000

※各年度と2013年度の販売構成比がそれぞれ同じと仮定した時のGHG排出削減量比較

上記家電製品を対象に、買い替えサイクルの目安として2013年度製の冷蔵庫・エアコン・瞬間湯沸かし型温水便座をベースモデルに設定。2021～2024年度における環境配

慮型製品の販売台数実績と同数売れた時のGHG排出量差異にて削減貢献量を算定しました。

サーキュラーエコノミーでの資源循環の取り組み事例

1. 「ガンバラリサイクルプロジェクト」へ参画しました

バンダイナムコグループとの共同による「ガンバラリサイクルプロジェクト」は、ガンダムシリーズのプラモデル枠部分を回収し、リサイクルすることによって新たなプラモデル製品に生まれ変わらせるプロジェクトです。4月1日より「スーパーキッズランド本店」において回収BOXを設置し、プロジェクトに参画しました。その際、リサイクルによって新たなプラモデル製品として生まれ変わった「エコプラ」を販売し、多くのお客さまよりご好評いただきました。



2. 「ペットボトルキャップの国内資源循環」実証実験を実施しています

「資源循環社会構築」の一環として、本社ビルにて「ペットボトルキャップの国内資源循環」の実証実験をスタートしました。(株)スーパーメイトと協働で、回収したペットボトルキャップを資源化し、店舗で使用する買い物かごの一部として再利用することを目指します。

買い物かごに使うプラスチックを **30%削減**

買い物かご10個で、**1人分のワクチン**に

※カゴ1個につき、JCV：世界の子どもにワクチンを日本委員会へ2円を寄付